

コンサベーション・インターナショナル (CI) //Environment Defense Fund  
レインフォレスト・アライアンス/Natural Resources Defense Council /  
ザ・ネイチャー・コンサーバンシー (TNC)/ ワイルドライフ・コンサベーション・ソサエティ  
Union of Concerned Scientists/ウッズ・ホール・リサーチ・センター

## REDD+ : 2010 年中に取り組みられるべき重要な政策課題

昨年、REDD+に関する交渉が政策的なアプローチとポジティブなインセンティブを前提に大きく前進したにも関わらず、コペンハーゲンにおける最終合意が達成されなかったために、交渉は2010年に持ち越されることとなりました。森林の減少を抑制するための森林保全に向けたインセンティブが不在となる、この1年の遅れにより、1,300万ヘクタールの熱帯雨林が失われ、58億トンのCO<sub>2</sub>が大気中に排出されると言われています。これらの森林の減少は、気候変動の緩和に向け取り戻すことのできない機会を失い、さらにその対策が毎年遅れるごとに、世界が気候変動に取り組む上で、最も即効性がありかつ費用対効果の高い方法のひとつを失うことを意味しています。<sup>1</sup> REDD+は、必ず2010年中に合意されなければなりません。

最終合意に達する前に、いくつか検討されるべき重要な政策課題があります。本文書では、議論が残る点について簡単に解説するとともに、迅速な検討が必要な理由を説明します<sup>1</sup>。これらの課題は、それぞれの項目においてある程度の理解が進み、意見の一致に向けて、かなりの進展が見られました。

### 2010 年中に検討されるべき REDD+に関わる検討課題

**目的：**森林の減少と劣化に由来する温室効果ガスの排出の削減に関し、一定期間内における具体的な削減数値目標を含む世界的な目標を設定し、熱帯雨林が気候変動の緩和に貢献するためのポテンシャルを十分に発揮させる必要があります。この目標の達成、すなわち、期待通りに REDD+が結果を生み出すことは、先進国から途上国への資金援助にかかっています。<sup>2</sup> 多くの途上国が交渉の場において、森林の減少と劣化に由来する温室効果ガス排出を削減するために自発的な目標を打ち出し、真摯に取り組む姿勢を示しています。また、締約国は今年、これらの目標達成を好機ととらえ、世界的な目標を設定するべきです。しかしながら、こうした国内・世界レベルの双方における目標の達成に必要な行動を実行に移すためには、途上国に対し、莫大な政治的資本を求めることでもあります。先進国による具体的、定量的、財政的な支援の約束がない限り、

<sup>1</sup>この文書で述べられている重要事項に関わる提案のさらに詳しい情報については、我々の資料：REDD+の規模（ナショナル/サブナショナル）REDD+の資金調達オプション、REDD+領域/参加、先住民、ローカルコミュニティとREDD+、REDD+と生態学的コベネフィットをご参照ください。

<sup>2</sup>資金調達の世界規模の目標と必要な財政支援のレベルに関するより詳しい情報については、REDD+の資金調達オプションの文書をご参照ください。

途上国の努力は限定的なものとなるでしょう。このため、世界レベルでの目標は、先進国からの様々な財源に基づく、新規および追加的な資金により担保されなければならなりません。

**参照レベル：**REDD+の枠組みを決める上で、どのような取り組みに対して、インセンティブを与えるかを規定するための参照レベルを設定することは、重要な第一歩となります。参照レベルを決定するために明白なルールを設定することは、世界規模のREDD+の枠組みに、環境保全、効果の向上、そして公平性を確保するために必要です。多くの国がすでに技術面での能力開発や参照レベルを設定するために必要な分析的な研究に着手しています。参照レベルの設定に関して、国際社会が明確なガイダンスを示すことは、なるべく早い段階で共通で透明性があり、公正なシステムを開発させるために不可欠となっています。

**アカウンティング／補償の規模：**REDD+交渉に関して留保されている問題のひとつが、REDD+の戦略（ナショナルあるいはサブ・ナショナルレベル）、モニタリング・システム、参照レベルにおける規模です。多くの国々が現在、さまざまな規模で活動を行っています。国家レベルで準備計画を開発し、地域レベルでパイロットプログラムを実施する国も見られます。どちらの規模においても、さらに拡大投資をするにあたり、規模に関してどのような取り組みやアカウンティングシステムが審査の対象となり、認められるか、国際社会からの正確なガイダンスが求められています。

**資金調達：**コペンハーゲンでは、REDD+の短期的な資金調達に関わる具体的な約束が交わされました。これらの約束は、初めの一步であり、各国は2010年にこれらの約束を実行に移す必要があります。これらの資金の供給は、REDD+をこれ以上遅らせず、進展させるためには必要不可欠です。さらに、途上国がREDD+を成功に導くためには大きな変化が必要となっており、そのためには、長期的で予測可能な資金の供給が確約されなければならなりません。先進国は、コペンハーゲン合意における長期的な財政支援において、REDD+への支援に関わる部分を今年中に決める必要があります。また、資金調達メカニズムも大変重要です。コペンハーゲン合意では、資金調達に関わる記述がL.7/Add.6の双方に含まれていますが、REDD+の実施に市場メカニズムが導入されるか否かの記述はありません。REDD+およびに比べ、より広範囲におよぶLCAプロセスの交渉過程においても、依然として、市場メカニズムの扱いは不明確です。途上国にとっては、REDD+が実績に基づく報酬を供給できる市場メカニズムを導入するか否かの決定が、現在そして将来の準備および投資に重大な影響を与えるため、今年はこの問題をより明らかにすることが求められています。

**領域の定義：**REDD+の領域に関する交渉は、現時点で、バリ行動計画で定義された以降は進展が見られません。多くの人々にとって、REDD+の“プラス”の要素となる定義（保全、持続可能な森林管理、吸収量の向上）は、依然としてあいまいなものとなっています。政府がREDD+の国家戦略を策定するためには、国際的な枠組みのもとでどのような取り組みが支援に値するか、明白に定める必要があります。ガイダンスが与えられない場合は、REDD+が森林減少の危機に直

面している地域のみを戦略の対象とし、森林セクターのその他の分野に対して十分な注意が払われないまま進展してしまう可能性があります。何十年もの間、国際社会は森林減少の問題を単独の問題と認識し取り組んできたため、限定的な成功を治めるに留まっていました。バリ行動計画は、締約国が REDD+ をより大きな成功へと導くために、より包括的なアプローチを含む土地管理を支持しました。しかしながら、明白な定義なしでは、森林の減少と劣化を抑えることを遅らせ、“プラス”の要素に関する行動を、途上国が包括的かつ持続可能な土地利用戦略に取り込んでいくための機会を逃すことになってしまいます。

**社会的セーフガードと生物多様性と生態系サービスの保護：** AWG-LCA 第8回会合の報告書・付属書 G (REDD+文書) の中に含まれる、REDD+における先住民族の権利と生物多様性／生態系サービスの原則は、確固たる基盤を提供しています。しかしながら、それらの原則を実行に移す為の説明を提供している草案には一切、そうした文言がありません。REDD+が合意に達するためには、全てのセーフガードに関わる項目をモニタリングし、報告するために、SBSTA によるガイダンスが必要です。各国が国家戦略を策定する過程において、権利を尊重する制度の開発を進め、全ての人々の実質的な参画を可能とし、生物多様性と生態系サービスの保護に努めるために、一刻も早くガイダンスが求められています。そのようなガイダンスがなくしては、こうした重要な原則を取り込まないまま、計画を進めてしまう国々が現れるかもしれません。REDD+ Social & Environmental Standards ([www.climate-standards.org/REDD+/](http://www.climate-standards.org/REDD+/)) では、ナショナルレベルとその他の政府主導の REDD+プログラムの社会および環境的影響をモニタリングし、報告するための有益な枠組みを提供してくれます。

**炭素の MRV：** 森林の炭素（森林被覆／バイオマス）を正確に測る能力は、REDD+メカニズムを成果に基づき実証するために重要です。REDD+の効果的な設計と実施は、森林の炭素の変化を正確に測定、評価、モニタリング（MRV）する能力にかかっています。炭素の MRV に関わる制度、財政、技術的な能力を適切なタイミングで開発するためには、政策の決定過程において、MRV を優先課題とし、定義することが重要です。UNFCCC は SBSTA に対し、IPCC を含む専門家パネルや作業部会と協力し、MRV の枠組みの重要項目に関して、具体的な提言を求める必要があります。MRV の枠組みの重要項目として、潜在的なシステムの規模（i.e. 世界レベル vs. 地域レベル vs. ナショナル vs. サブナショナルレベル）、適正な技術の選択、地地的かつ国家的なプログラムや目標に基づく単独で大規模な炭素モニタリング活動間における調整などが含まれるべきです。